

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,003,926	流動負債	1,938,253
現金及び預金	5,028,718	買掛金	1,182,881
受取手形	64,307	未払金	393,861
売掛金	1,946,516	未払費用	123,502
有価証券	3,161,507	未払法人税等	6,532
仕掛品	34,482	未払消費税等	95,397
貯蔵品	1,474	前受金	94,166
前払費用	50,382	預り金	17,520
短期貸付金	138,999	ポイント引当金	21,219
未収入金	427,568	その他	3,171
その他	176,134	固定負債	1,353,305
貸倒引当金	26,165	繰延税金負債	1,353,305
固定資産	9,138,320	負債合計	3,291,558
有形固定資産	200,146	資 本 の 部	
建物	74,899	資本金	6,551,100
工具器具備品	116,123	資本剰余金	5,866,788
建設仮勘定	9,123	資本準備金	1,637,775
無形固定資産	440,778	その他資本剰余金	4,229,013
営業権	202,016	資本金及び資本準備金減少差益	4,167,932
ソフトウェア	187,760	自己株式処分差益	61,081
ソフトウェア仮勘定	47,682	利益剰余金	2,664,296
電話加入権	569	当期末処分利益	2,664,296
その他	2,750	その他有価証券評価差額金	1,834,433
投資その他の資産	8,497,395	自己株式	65,930
投資有価証券	5,270,570	資本合計	16,850,688
関係会社株式	2,387,333	負債・資本合計	20,142,247
長期貸付金	154,350		
従業員長期貸付金	2,275		
関係会社長期貸付金	325,734		
長期前払費用	571		
敷金・保証金	353,417		
保険積立金	525		
その他	7,370		
貸倒引当金	4,752		
資産合計	20,142,247		

損益計算書

(自 平成15年10月1日
至 平成16年 9月30日)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		12,776,161
		売上高	12,776,161	
		営業費用		12,933,153
		売上原価	9,252,720	
		販売費及び一般管理費	3,680,432	
	営業損益		156,992	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		41,755
		受取利息	14,647	
		受取配当金	9,044	
		有価証券利息	5,930	
為替差益		4,415		
雑収入		7,717		
営業外費用		71		
雑損失	71			
		経 常 損 益		115,308
特 別 損 益 の 部	特別利益			2,534,040
	投資有価証券売却益	2,532,779		
	貸倒引当金戻入益	1,261		
	特別損失			93,407
	投資有価証券売却損	6,033		
	投資有価証券評価損	11,182		
	固定資産除却損	74,458		
	固定資産売却損	683		
違約金	1,050			
税引前当期純利益			2,325,324	
法人税、住民税及び事業税			338,972	
当期純利益			2,664,296	
当期末処分利益			2,664,296	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。

長期前払費用.....均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ポイント引当金.....ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 収益計上基準

売上計上は、役務提供完了基準によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 計算書類等の作成

「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年9月22日法務省令第68号)」に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。なお、改正後の商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。また、改

正後の商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めによっております。

2. 追加情報

平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- (1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。
分割により増加する株式数 普通株式 162,940株
分割方法
平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。

以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は325,880株となりました。

- (2) 配当起算日 平成16年10月1日
(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。

前期(第6期)

1株当たり当期純利益(純損失) 20,278円97銭

当期(第7期)

1株当たり当期純利益 8,277円89銭

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する短期金銭債権	623,618 千円
関係会社に対する長期金銭債権	329,757 千円
関係会社に対する短期金銭債務	334,070 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 146,429 千円

- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部ならびに車輛についてはリース契約により使用しております。

(5) 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の概要

第1回(平成12年7月25日開催臨時株主総会決議分)

発行すべき株式の内容	普通株式 594株
新株引受権の残高	67,158 千円
付与対象者	取締役及び使用人
株式の発行価額	113,062円
資本組入額	56,531円
発行予定期間	平成14年7月26日から平成17年7月25日まで

第2回(平成12年12月23日開催定時株主総会決議分)

発行すべき株式の内容	普通株式 273株
新株引受権の残高	30,865 千円
付与対象者	取締役及び使用人
株式の発行価額	113,062円
資本組入額	56,531円
発行予定期間	平成14年12月24日から平成17年12月23日まで

なお、上記株式数及び金額は平成16年8月10日開催の取締役会決議に基づき平成16年11月19日付で実施された株式分割前の数値であります。

- (6) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 1,834,433千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	210,093千円
仕入高	2,093,754千円
その他の営業取引高	67,907千円
営業取引以外の取引高	117,751千円

(3) 1株当たり当期純利益(純損失)

1株当たり当期純利益(純損失)	16,555円78銭
(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
・当期純利益(純損失)	2,664,296千円
・普通株主に帰属しない金額	-千円
・普通株式にかかる当期純利益(純損失)	2,664,296千円
・期中平均株式数	
期中平均発行済株式数	172,105株
期中平均自己株式数	11,177株
	<u>160,928株</u>

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	124,196千円
関係会社株式評価損	410,873千円
その他有価証券評価差額金	56,209千円
繰越欠損金	831,109千円
その他	210,031千円
繰延税金資産小計	<u>1,632,421千円</u>
評価性引当金	<u>1,632,421千円</u>
繰延税金資産合計	<u>-千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>1,353,305千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,353,305千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,353,305千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別

の内訳	
法定実効税率	43.87%
(調整)	
連結納税精算額	14.96%
評価性引当金	44.72%
その他	1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.58%</u>

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,199,249	流動負債	4,935,953
現金及び預金	9,710,956	支払手形及び買掛金	2,338,051
受取手形及び売掛金	3,947,760	短期借入金	78,097
有価証券	3,161,507	未払法人税等	226,327
棚卸資産	135,868	ポイント引当金	180,059
繰延税金資産	108,466	その他	2,113,416
その他	1,165,889	固定負債	1,403,488
貸倒引当金	31,200	長期借入金	50,010
固定資産	8,573,652	預かり保証金	200
有形固定資産	639,655	繰延税金負債	1,353,278
建物及び構築物	218,013		
工具器具及び備品	416,122	負債合計	6,339,441
建設仮勘定	5,519		
無形固定資産	1,334,431	少数株主持分	
営業権	249,532	少数株主持分	1,662,710
ソフトウェア	353,948		
ソフトウェア仮勘定	129,436	資本の部	
連結調整勘定	593,120	資本金	6,551,100
その他	8,393	資本剰余金	5,866,788
投資その他の資産	6,599,565	利益剰余金	4,583,140
投資有価証券	5,656,123	その他有価証券評価差額金	1,834,202
長期貸付金	146,415	為替換算調整勘定	1,448
繰延税金資産	37,930	自己株式	65,930
その他	761,499	資本合計	18,770,749
貸倒引当金	2,403		
資産合計	26,772,901	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,772,901

連結損益計算書

(自平成15年10月1日)
(至平成16年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		26,728,115
	売上高	26,728,115	
	営業費用		25,001,230
	売上原価	15,274,845	
	販売費及び一般管理費	9,726,384	
	営業利益		1,726,885
	営業外収益		61,913
	受取利息	8,806	
	受取配当金	9,084	
	有価証券利息	5,930	
持分法による投資利益	11,737		
為替差益	4,692		
その他	21,663		
営業外費用		35,509	
支払利息	1,842		
新株発行費	20,225		
消費税等調整損	8,464		
その他	4,976		
経常利益		1,753,290	
特 別 損 益 の 部	特別利益		3,016,017
	投資有価証券売却益	2,532,779	
	貸倒引当金戻入益	1,334	
	持分変動益	481,902	
	特別損失		199,344
	投資有価証券売却損	6,033	
	投資有価証券評価損	11,182	
	固定資産除却損	157,632	
	固定資産売却損	683	
	連結調整勘定償却	20,349	
違約金	1,667		
持分変動損	1,795		
税金等調整前当期純利益			4,569,963
法人税、住民税及び事業税		416,125	
法人税等調整額		46,465	369,660
少数株主利益			186,758
当期純利益			4,013,543

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 19社

主要な連結子法人等の名称

株式会社シーエー・モバイル、株式会社アクシブドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、コムリンク株式会社、株式会社シーエーサーチ、株式会社シーエー・キャピタル、株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション、株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA,LTD.、株式会社ディーバ、株式会社アマーバックス 他4社

株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション及び株式会社ディーバ他1社につきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA,LTD. 及び株式会社アマーバックス他3社につきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社トラフィックゲート、株式会社GOCOO、株式会社クレッシェンド

株式会社GOCOO、株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より持分法を適用し関連会社に含めております。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は平成 16 年 6 月 30 日であり、株式会社ディーバの決算日は平成 16 年 3 月 31 日であり、CA MOBILE CHINA,LTD. 他 2 社の決算日は平成 16 年 12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日において、連結計算書類の基礎となる計算書類を作成するために必要とされる決算を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の... 移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品... 個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品... 最終仕入原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産... 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。

無 形 固 定 資 産... 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。

長 期 前 払 費 用... 均等償却をしております。

繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 ... 支出時に全額費用処理しております。

引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金... 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金... ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (8) 連結納税の適用
連結納税制度を適用しております。
- (9) 計算書類等の作成
商法施行規則第197条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

2. 追加情報

平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- (1) 平成16年11月19日付けをもって普通株式1株を2株に分割いたしました。
分割により増加する株式数 普通株式 162,940株
分割方法
平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。

以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は325,880株となりました。

- (2) 配当起算日 平成16年10月1日

- (3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。

前連結会計年度	
1株当たり当期純利益(純損失)	15,269円33銭
当連結会計年度	
1株当たり当期純利益	12,469円96銭

3. 連結貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 326,210千円
- (2) 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。
現金及び預金 405,806千円
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結損益計算書注記

(1) 1株当たり当期純利益(純損失)	24,939円92銭
(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
・当期純利益(純損失)	4,013,543千円
・普通株主に帰属しない金額	-千円
・普通株式にかかる当期純利益(純損失)	4,013,543千円
・期中平均株式数	
期中平均発行済株式数	172,105株
期中平均自己株式数	11,177株
	<hr/>
	160,928株

- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。